

住民バス来年度から充実

来年度から5年間、バスの営業走行キロ数が確保されることを受けて、新潟市では一番お困りの生活交通、住民バスへの支援を来年度から強化する方針を打ち出しました。まず、人口密度の薄い地域(小さいところ)と集落までの距離が長い地域(遠いところ)への支援を厚くします。このことにより、「BRTか生活交通か」の2項対立ではなく、「新バスシステムを運行することで、住民バスへの支援を手厚くできる」ことをお示ししていきます。

バスのICカード「りゅーと」も12万枚まで普及し、今後は「りゅーと」を活用してのバス路線がどのくらい利用されているかを的確に把握できます。これまでなかなか市民の要望を聞いてくれなかったバスサービスについても、今後は市民の代表にもお入りいただく第3者委員会で乗車実態を把握した上で、次年度の運行計画を新潟市と新潟交通に提言できるシステムを年度明けから機能させていきます。

私たちが目指すまち

私たちの目指すまちは、地域それぞれのまちなかでお年寄りが憩い、語り合えるまち、子どもや若者たちの歓声が響くまちです。いまのバスをこのままにしておけば、それは実現しません。幸い、議会のご理解もいただきました。ここで新バスシステムを動かすことで「超高齢社会でもバスで便利に移動できるまち」がつかれることを今後もしっかりと説明してまいります。



▲万代橋を走る連節バス

4期目選挙を終えて ボランティアに支えられ

昨年10月4日の選挙事務所開きから、事務所には後援会会員や市民活動している方、そして選挙になると熱心に支援してくださる方・団体や企業の方々がお力を追うごとに増え、多数のボランティアと共に進めた選挙でした。

しのだ昭候補支援の依頼文書の発送の準備に続き、告示と共にしのだ昭候補の当選へ向けて、「選挙シール貼り」「集会や街宣コースの確認」「電話かけ」「街宣でのチラシの手渡し」等々に、黙々と取り組むボランティアの姿に感謝の気持ち

いっぱいの日々でした。ありがとうございました。

今後の後援会活動へボランティアでご参加の方々からも共に篠田昭市長を支援・応援していただきたく、ご協力をお待ちしております。



▲市長選の最終日、若者らとパレード

今回の選挙に関わって～ボランティアとして参加～

私はこの度、市長選挙のお手伝いをさせて頂きました。縁の無い事でしたので初め戸惑いましたが、事務所に集まった方々が作業を教えてくださいました。私以外の方々もボランティアで参加しており、私は主に事務所内でしたが、選挙カーやチラシ配り等多くの活動があり、皆さん親身になり篠田市長を支えて選挙に臨みました。選挙を手伝った人たちは笑顔でしたので、篠田市長に当選してもらいたい気持ちが伝わりました。

これから4年間頑張ってください。

男性 32歳

約2週間の選挙活動では、証紙貼りやはがきの整理、市長の街頭演説・企業演説に同行しリーフレットの配布などを行いました。街頭演説では、政策の一つであるBRTへの厳しいご意見をいただくこともありました。しかし、それ以上にたくさんの応援の声があり、とても力強く感じました。また、当選の瞬間に立ち会い、市長やスタッフのみなさんと一緒に万歳三唱できたことは良い思い出となりました。貴重な経験をさせていただきありがとうございました。

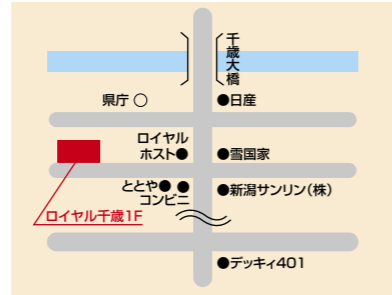
女性 20代

開票日の夕方、報道各社が入り、カメラのセットをするために場所の確保をはじめました。6時ころには、事務所内はカメラと報道各社の方たちでいっぱいになり、お客様を案内するのも大変でした。誰もが、開票と同時に当選確実と信じていたのですから、続々と来賓の方が見え、開票結果の話でにぎやかな雰囲気でした。ところが、情報が全くないまま時間が過ぎ、NHKの開票速報を待ち続けていました。10時10分過ぎ、いきなり万歳の声が響きました。この瞬間を待ち続けていたので、言葉で表せない感激でした。

女性 60代

しのだ昭 後援会
あきら会
shinoda

〒950-0962
新潟市中央区出来島1丁目3番11号 ロイヤル千歳21・1F
TEL025-280-8808 FAX025-280-8810
http://www.shinoda-a.jp/ E-mail: info@shinoda-a.jp



お気軽に事務所へお立ち寄り下さい。広く会員を募集しています。

No.34 新年号 しのだ昭 後援会 あきら会

にいがた広域懇話会



2015年1月1日発行

▲第6回日中韓文化大臣会合で「東アジア文化都市2015」に新潟市が正式に選定され、下村博文文科相と握手する篠田昭新潟市長(左) = 横浜市

—充実の4期目へ スタート!—

あきら会の皆さま、明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願いたします。

昨秋の新潟市長選ではサポーターの皆さまに支えられ、4期目の当選を果たすことができました。皆さまに深く感謝申し上げます。

4度目の選挙で私は「新潟市の可能性を最大限に切り開く」ことを訴えてまいりました。まずは本州日本海側のセンターに位置する地理特性を活かし、平時の拠点化を進め、足元の安全度を上げながら新潟を「防災・救援首都」にしていく取り組みを進めます。

また、本年は新潟が日中韓の文化交流拠点となる「東アジア文化都市」に指定されたことを受け、日中韓の関係改善を新潟から実践し、本市を北東アジアの「平和・共生・交流センター」としてまいります。

日本一の大農業都市である本市が農業戦略特区に指定された特区効果も最大限に引き出し、農村地帯が付加価値を取れ、雇用も生まれる6次産業化を進め、大地や農業の力を子育て・教育・福祉などに活かす12次産業化を全域で推進していきます。

人口問題への適切な対応は待たなしです。身近な地域で医療・介護が受けられる小規模多機能型施設をきめ細かくつくり、住宅リフォームを支援して、地域や自宅で看取りまで可能にする支えあいの仕組みをつくります。

健康寿命の延伸のため健康づくりとまちづくりを連携させ、歩いて楽しく自転車や公共交通で移動しやすい持続可能なまちをつくります。新潟が目指すまちは、地域それぞれのまちなかでお年寄りが憩い、若者や子どもたちの歓声が響くまちです。そのためにバス交通を持続可能なものにする新バスシステム・BRTをスタートさせます。BRTにはまだまだ説明不足な点がありますので、正しい情報を今後も積極的にお届けします。

子育て支援はこども医療費助成の対象を拡大し、「子育てするなら新潟市」と言っていただけよう努めます。若者の流出を防ぎ流入を促すため、大学・専門学校の新設・拡充を支援し、軌道に乗りつつある航空機部品産業基地化など、多様な働く場をつくってまいりますので、今後もよろしくお願いいたします。

新潟市長 篠田 昭

—日中韓の文化交流拠点 「東アジア文化都市」が始動—

新潟市は昨年11月末、「東アジア文化都市2015」に正式に選定されました。今年は厳しさの続いている日中韓の関係を、文化交流から改善する活動を新潟市から発展させていきます。

近年、北東アジアの国際情勢は大変に厳しい状況にあります。特に日本と中国、韓国の関係は「戦後最悪」との言葉も聞かれます。こんな局面を文化交流で打開しようと日中韓の文化大臣が合意。文化交流拠点都市(東アジア文化都市)を3か国で指定、昨年からの活動が始まりました。

中国は青島、韓国は清州市

日本からは横浜市が選定されましたが、昨年も厳しい状態が続きました。「1年ではダメだ。今後3年間は継続しよう」と日中韓で合意し、公募が始まりました。本市は2015年の東アジア文化都市に手を挙げ、昨年11月末の3か国文化大臣会合で正式決定いただきました。中国は青島市、韓国が清州市とお仲間も決定しました。3都市を舞台にそれぞれの文化を発信すると共に、青少年交流や芸術交流を展開していきます。

この文化大臣会合では、国同士が厳しい関係にある中でも日中韓の文化交流が継続されてきたことが評価されました。国同士の関係が厳しい時代だからこそ文化交流が重要だ、との認識が共有されたことは喜ばしいことです。

昨秋には日中首脳会合が曲がりなりにも実現し、韓国大統領から「日中韓の首脳会合を」との発言もあり、本格的関係改善に薄日が差してきたと感じます。この時期に本市が東アジア文化都市として活動できることを有り難く感じています。



▲大桃美代子さん(左)と稲刈りをする篠田市長。これも新潟文化です。=秋葉区



▲「水と土の芸術祭2012」で信濃川右岸のやすらぎ堤につくられた作品。東アジア文化都市2015では芸術祭がメイン行事になる。



▲「水と土の芸術祭2012」で開催された市民プロジェクト高森の丘発「新潟獅子神楽まつり」

2月末にオープニング

2月27日にオープニングセレモニーを開催。その後、春のアートミックスジャパンやラ・フォル・ジュルネ(熱狂の日音楽祭)に中韓のアーティストを加え、盛り上げを図ります。

水と土の芸術祭をメインに

メイン期間となる夏には3回目となる「水と土の芸術祭」が予定されています。新潟の水と土の暮らし文化や食文化を中韓の方にも楽しんでもらうと共に、ここにも東アジアのアーティストを招き、新潟市民に東アジア文化を気軽に味わってもらうよう工夫してまいります。

中でも楽しみなのが青少年交流です。次代を担う若者たちが国境を越えて触れ合うことで、明日の北東アジアの発展に結び付けていきます。

—農業戦略特区 事業化に着手— —6事業者がファームや農家レストラン開設—

安倍政権の成長戦略の目玉である国家戦略特区に新潟市は農業分野で指定を受けていますが、第2回の区域会議が先月上旬、東京で開かれ、いよいよ本格事業着手に向けて動き出すことになりました。新潟市として、特区効果を最大限に引き出して、6次産業化や農産物輸出などの分野で成果を挙げていきます。

国家戦略特区は全国で6地域が指定されています。新潟はその中で「大規模農業の変革拠点」として位置づけられています。先の区域会議では、農業生産法人の規制緩和を活用してローソン(東京都)と新潟麦酒(新潟市西蒲区)が農業参入することが認められました。ローソンは自社販売するコメの生産・加工、新潟麦酒はビアファーム(仮称)を設立、ハムやソーセージの生産・販売に乗り出します。

農用地への農家レストラン建設の規制緩和では、(有)フジタファーム(同区)が自家製のミルクを原料としたスイーツカフェ開設、レストランも設置予定。(株)絆コーポレーション(東区)は江南区丸瀧に自社生産の農産物や地場食材を活用した農家レストランを、(有)ワイエスアグリプラント(同区)は同区で、(有)高儀(北区)でそれぞれ同様なレストランを開設します。

また、特区に指定された新潟市に注目が集まり、複数の大手企業からICT農業を推進する計画が動き出しており、そのことについても区域会議で篠田市長から報告しました。



▲国家戦略特区の第2回区域会議に出席した篠田市長(中央) = 東京

今後は、さらに6次産業化などを全域で推進するため、農業活性化研究センターや食品加工支援センターなどを最大限活用し、農村部を活性化していきます。また、昨秋の米価下落の主因が主食用米のダブつきにあることを考えると、多様なコメづくりもさらなる推進が必要です。米菓メーカーや造り酒屋の多い本市の特徴を活かして、加工用米や酒米への支援を強化します。ここ2、3年、本県・本市から輸出用米の増加が著しいことを受けて、輸出用米をさらに伸ばす支援にも力を入れ、本市を農産物の輸出拠点としてまいります。

—新バスシステム着実に推進—

今回の市長選挙では新バスシステム・BRTが大きな争点となったことは否めない事実です。今年夏前の開業に向けて、今後はさらに的確な説明に努め、一人でも多くの市民からご理解をいただいております。

懸念は税の遣い方に

市長選の後、新潟市では市民の皆さまのご懸念・ご不安がどこにあるのかを正確に把握するため、「反復型の意識調査」を実施しました。その結果は、バスに乗っていらっしゃる方からの回答が多く、最大の理由は「他に優先すべき事業がある」を挙げられた方が20%以上、「事業効果に疑問がある」が10%弱で、合わせて30%以上になることが分かりました。バスを利用されない方の多くが「税金の遣い道・遣い方」に疑問を持たれていることとなります。

また、「郊外に(事業)効果がない」は10%以上、「新バスシステム自体がよくわからない」もそれぞれ10%以上ありました。これは大変に参考になるデータです。

高いBRTの事業効果

新バスシステムを今年スタートさせるに当たって、新潟交通はこれまで減らし続けてきたバスの営業走行キロ数を来年度から5年間「確保する」ことを新潟市との協定で確認しました。バスの営業路線の減少に歯止めが掛かる意味は非常に大きいものがあります。

来年度からの新バスシステムの運行に当たり、新潟市の持ち出しは約6億5千万円です。これに対し、今のままのやり方を続けると、31年度までにバスの営業路線は10%減少することが予測され、これを営業路線の補助、区バス・住民バスへの振り替えて補うと、20億円程度の負担増になります。新バスシステムなら6億5千万円の負担で、6年後にはまだまだ10数年使える連節バス4台と整備された乗継地点が市民の財産として残ります。新バスシステムの事業効果は極めて高いことを今後はしっかりとお伝えしていきます。